

IV-25

社会基盤整備に対する住民の意識構造

秋田大学 学生員 ○船木 孝仁
 アジア航測（株） 正 員 滝口 善博
 秋田大学 正 員 木村 一裕
 秋田大学 正 員 清水浩志郎

1. はじめに

ダム事業などの大規模な社会基盤整備は、その必要性にも係わらず、事業の実施が次第に困難となってきた。それは、自然や生態環境に対して少なからぬ影響が避けられないことのほかに、波及効果として期待されている地域開発・整備効果に対する疑問、地域コミュニティへの影響などが挙げられる。また、事業においては自然環境の考慮や整備効果などのさまざまな目的に対して、必ずしも同等の配慮ができるとは言えず、そのどちらにおいてもある程度の犠牲や影響があるものと考えられる。したがって、その配慮に対する住民意識を整備に反映させることは事業を円滑に、かつ効果的に進める上で重要である。またこれらの整備は当然のことながら、ダム地域のみならず下流域など広域的な関わりとして考慮する必要がある。本研究では、ダム地域住民の抱くダム事業に対する責任感と、下流域住民のダム事業に対する認識について分析し、両者の認識を考察するとともに、さらにそのような認識の背景にある、意識構造について FSM 法を用いて分析を行うことで、当事者意識や整備の必要性について考察することを目的としている。

2. 調査の概要

本研究では、4つのダム関連地域と下流域に住む20歳以上の人を対象者に、平成9年12月に調査を実施した。調査の内容はダム事業にともなって考慮すべき整備効果や、環境保全等に対する意識についてである。表-1に調査対象地域を示し、A～Dのダム関連地域については事業の進捗状況を示している。A、Bはいずれも計画中のダムであり、Cは建設中、Dはすでに供用しているものである。各地域でのアンケート配布数は、ダム地域であるA～D地域が100部、下流域E地域が300部である。また、それぞれの回収率については表-1に示している通りである。

表-1 調査対象地域とダム事業の進捗状況

地 域	事 業 の 進 捗 状 況	回収率
ダム地域	A 計 画：ダムサイト位置、地質調査中	77.0%
	B 計 画：ダムサイト概ね決定、審議会開催	72.0%
	C 建設中：工事用道、付け替え道、工事中	69.0%
	D 供 用	57.0%
下流域	E	46.7%

3. ダム地域住民とその下流域の住民の自覚

利益や影響を受けるダム地域や下流域の住民が、自分たちの立場をどう理解しているのかについて、ダム計画中である A 地域を例として、図-1 に示している。ダム事業に対する責任感については「社会形成への貢献」が 80.5%と高く、次いで「気持ち理解してほしい」、「都市からの見返りは当然」が高くなっている。また「他の地域のための犠牲は不公平」とする割合は低いことから、ダムによる効果を自分たちだけでなく、対外的にも生かしたいという気持ちが読み取れる。このような意識については、犠牲者としてではなく、利益共有者として下流域住民に対する理解を求めているように考えられる。

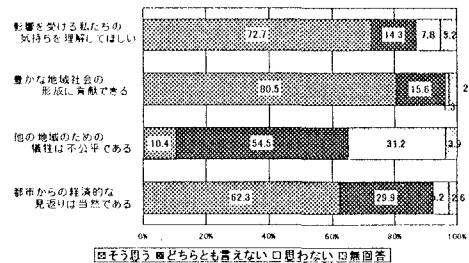


図-1 ダム事業に対する責任感（社会や都市住民に対する考え方）

一方の都市住民の意識については図-2 に示している。下流域住民のダム事業に対する認識では「行政支援が必要」が 80.7%と高く、次いで「犠牲への同情」が高くなっている。「生活維持に必要」「防災効果を期待」については 60%を超えており、ダムにより利益を受けることの必要性を意識している。しかしながら「支援に貢献したい」が 34.3%と低いことから、利益を必要とし同情しているにも係わらず、支援については行政への依存性が高いため、当事者とする意識が低いと思われる。

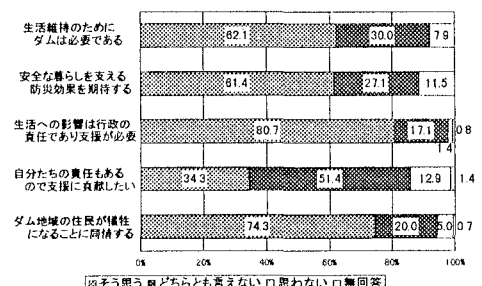


図-2 ダム事業に対する認識（ダム地域に住む人に対する認識）

これについてはダム地域において「都市からの見返りが必要」としている傾向もあるため、下流域では利益共有や支援に対する理解も必要と言える。

4. 整備効果に対する住民の意識構造

ダム事業による影響やそれに伴う整備等における、住民の重要意識形態を把握しておく必要がある。本研究では重要意識を分析するにあたり、FSM 法を用い考察を行った。

ダムによる整備や影響の要因として、表-2 に示すような自然や文化等の環境保全、観光資源や施設等の整備、防災効果、用水供給など7項目について各地域の被験者全員の意識構造モデルを構築した。

表-2 ダム事業において考慮すべき要因

- | |
|---------------------------|
| ①動植物や景観など自然環境が守られること |
| ②土砂災害や洪水が防止されること |
| ③伝統的な文化や人間関係などが守られること |
| ④水力発電により二酸化炭素の排出を少なくすること |
| ⑤農業用水や生活用水が安定して供給されること |
| ⑥観光資源が整備・開発されること |
| ⑦事業に伴って地域の施設や道路などが改善されること |

(1) ダム建設地域の住民の意識構造

図-3 に示している A 地域での意識構造において、上位レベルには⑤用水供給、⑦施設・道路整備があり、下位レベルに①自然保護、③文化・人間関係保護がランクされている。図-4 に示す B 地域では、A 地域にくらべると⑦施設・道路整備が中位レベルにランクされており、両地域では下位の要因が上位に直接従属している。これらから計画中の地域では、自然や文化等の保全を少なからず考慮しながらも、用水や道路など生活環境の整備を望んでいることが読み取れる。④水力発電での CO₂ 削減に対しては独立していることから、具体的な効果イメージが欠け、理解向上の方策が必要と考えられる。

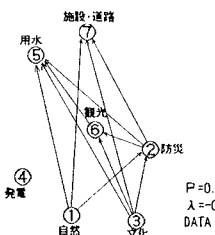


図-3 意識構造 (A 地域)

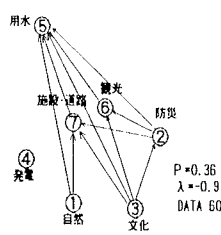


図-4 意識構造 (B 地域)

図-5 に示した工事中である C 地域では、上位レベルに②防災整備、④水力発電での CO₂ 削減、⑤用水供給があり、①自然環境保全、⑦施設・道路整備が中位レベル、③文化・人間関係保護、⑥観光整備が下

位レベルにランクされている。計画地域にくらべると、レベルが上下する要因が見られ、②防災や④発電といった生活の安全性や公益性も強く意識されていることが分かる。また、①自然に関しても考慮する度合いが高くなっている。

そして図-6 に示す、供用している D 地域では、過去における評価として②防災整備や⑤用水供給が重要であったとしており、⑥観光や③文化に対しては、事業における重要度が低いと判断している。

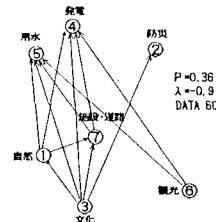


図-5 意識構造 (C 地域)

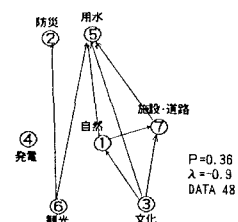


図-6 意識構造 (D 地域)

(2) 下流域の住民の意識構造

次に、下流域である E 地域での意識構造を図-7 に示している。上位レベルには②防災整備、④発電、⑤用水供給がランクされており、生活用水や安全性など生活の質的なものに対してはダムへの依存性が高いといえる。ダム地域にくらべ、⑥観光整備や⑦施設・道路整備はレベルが低いため、自分たちが関与するよりも、主に行政による関与を示唆しているものと言える。また③文化・人間関係保護は高く、ダム地域より危惧の面が見られるものの、その意識差については、今後より詳細な分析が必要と言える。

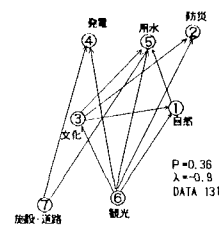


図-7 意識構造 (E 地域)

5. おわりに

本研究ではダム地域と、その下流域住民のダムによる整備効果に対する意識構造と、それぞれの立場における自覚から、当事者意識と整備の必要性について考察を行った。各地域において、主にダムによる生活環境整備の必要性が挙げられた。ダム地域では利益共有意志が見られるが、それに対し下流域では期待があるものの当事者としての意識が低かった。

今後は、各地域の情報量の差や具体的な利益共有に対する意識を分析したいと考えている。